第１号様式（第４条）

千葉県地域商業活性化事業補助金交付申請書

　年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

　　　　　年度において、下記のとおり千葉県地域商業活性化事業を実施したいので、千葉県補助金等交付規則第３条の規定により、補助金の交付を申請します。

記

１　事業に要する経費及び補助金交付申請額

　(1) 補助事業に要する経費 円

　(2) 補助金交付申請額　　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

　　別紙「補助事業計画書」のとおり

３　補助事業完了予定期日　　　　　　　　年　　　月　　　日

（添付書類）

(1) 商店街等の活性化計画等（活性化推進事業（連携事業）、活性化計画作成支援事業及び地域商業機能複合化推進事業については不要）

(2) 補助金交付先団体及び事業実施団体の当該年度の事業計画書、収支予算書

(3) 補助金交付先団体及び事業実施団体の定款又は規約

(4) 事業実施団体の組合員（構成員）名簿

(5) 事業実施団体の区域図（事業の対象とするエリアや実施場所を示した地図）

(6) 位置図、見取り図、設計概要図等の事業計画図

(7) 補助金交付先団体及び事業実施団体の誓約書（別記第２号様式）、役員等名簿（別記第３号様式）

(8) 地域商業複合化推進事業にあっては、国に提出した申請書の写し及びその添付書類並びに補助金交付決定通知書の写し（なお、(2)から(7)のうち、国に提出したこれらの写しに同様の書類がある場合は、(8)により省略可）

　(9) その他知事が必要と認める書面

別紙

補助事業計画書

１　事業内容

（１）補助対象事業（○で囲む）

|  |
| --- |
| １．施設整備事業  ２．活性化推進事業  （１）新規的事業　（２）連携事業  ３．活性化計画作成支援事業  ４．地域商業機能複合化推進事業  　（１）消費動向等分析・テナントミックス構築事業(ソフト事業)  　（２）商店街等新機能導入促進事業(ハード事業) |

（２）事業実施団体（対象商店街等）の概要

（複数の商店街に係る区域を対象とする場合は別紙とすること。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 名称及び  代表者名 |  | 法人格の  有無等 | 法人格（　有　・　無　）  ［有の場合］  ・出資金：　　　　　　　　円 |
| 所在地 |  | 事業の対象とする地区の店舗数 | 店 |
| 設立又は  結成年月日 | 年　　月　　日 |
| 組合員又は  会員数 | 総数　　　　　　　人  総数のうち中小小売商業・サービス業者数　　　　　　　人 | | |

（３）事業名及び事業内容等

　（活性化計画作成支援事業のうち、中心市街地活性化法に対応する事業の場合を除く。）

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 |  |
| 事業の目的 |  |
| 事業内容 |  |
| 期待される  効果 |  |

（４）整備する施設等の名称・仕様、所要経費及び設置場所等

（施設整備事業）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設等名称 |  | |
| 実施場所 |  | |
| 施設等の  内容等 | 施設等の種類・内容 |  |
| 構造、能力形状等 |  |
| 建築面積等 |  |
| 数量等 |  |
| 建設、取得、改修等  に要する費用 | 円 |
| 建設用地 | 敷地の面積 | ㎡ |
| 用地確保の状況 | 自己所有地　　　　　　　　　　㎡  借　　　地　　　　　　　　　　㎡  （所有者、借地条件等の内容）  購　　　入　　　　　　　　　　㎡  （購入費、造成費等、財源内訳） |
| 工 事 時 期 | 年　　月～　　　　年　　月 | |

（５）中心市街地活性化法への対応等

　　（活性化計画作成支援事業のうち、中心市街地活性化法に対応する事業の場合）

|  |  |
| --- | --- |
| 事　業　名 |  |
| 基本計画の  認　　定 | 有　・　無　　　　　※いずれかに○ |
| 中心市街地  の　状　況 | ①中心市街地の範囲（地図を添付）  ②中心市街地の現状（都市計画の状況・商業活動の状況等具体的に記載） |
| 事業区分 | ア　活性化計画作成事業　　イ　事業設計・調査・システム開発事業  ※いずれかに○ |
| 事業内容 | ①　実施地区（計画策定対象地区等。地図を添付。）  ②　目的及び必要性  ③　内容  ④　実施時期  ⑤　事業効果及び今後の展開 |
| 認定基本計画と本事業の関係  （事業設計・調査  ・システム開発  事業の場合） | （認定基本計画との関係を具体的に記載） |

※事業設計・調査・システム開発事業は、中心市街地活性化協議会会員名簿を添付すること。

２　補助事業に要する経費の配分等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要する経費  (総事業費) | 補助対象  経　　費  (別表に該当する経  費の総額) | 県補助  限度額 | 補助対象経費内訳 | | | |
| 県補助金 | 市町村  補助金 | 事業実施  団体負担額 | その他  （　 　） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

　（注）１）経費区分は別表「補助対象事業の経費」により記入すること。

　　　　２）補助事業に要する経費（総事業費）と補助対象経費に差額が生ずる場合、その負担区分を欄外に明記すること。

　　　　３）事業経費は積算根拠を付属資料として添付すること。

第２号様式（第４条）

誓　約　書

　年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）　印

　補助金の交付を申請した事業を行う者（補助金交付団体及び事業実施団体の役員等（会長、会頭、理事若しくはこれらに準ずる者、相談役、顧問その他実質的に当該団体の運営に関与している者又は当該団体の業務に係る契約を締結する権限を有する者をいう。））が、千葉県地域商業活性化事業補助金交付要綱第３条第１項第３号のア、イ、ウのいずれにも該当せず、将来においても当該第３号のア、イ、ウのいずれにも該当しないことを誓約します。

　また、補助金等の交付の申請をするに当たり、上記内容に該当しないことを確認するため、千葉県が千葉県警察本部に照会することについて承諾します。

　なお、誓約した内容と事実が相違することが判明した場合には、補助金の交付を受けられないこと又は補助金の交付の決定の全部若しくは一部を取り消されることになっても異議はありません。

　また、これにより生じた損害については、当方が一切の責任を負うものとします。

第４号様式（第６条関係）

千葉県地域商業活性化事業変更（中止・廃止）承認申請書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

年　　月　　日付け千葉県　　指令第　　号　　で交付決定のあった千葉県地域商業活性化事業補助金に係る補助事業について、下記のとおり変更（中止・廃止）したいので、千葉県補助金等交付規則第５条第１項第１号（第３号）の規定により、その承認を申請します。

記

１　変更（中止・廃止）の理由

２　変更（中止・廃止）の内容（変更の内容がわかるように具体的に記載すること。）

３　中止の期間（廃止の時期）

第５号様式（第６条関係）

千葉県地域商業活性化事業事故報告書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

年　　月　　日付け千葉県　　指令第　　号　　で交付決定のあった千葉県地域商業活性化事業補助金に係る補助事業について、下記のとおり事故があったので、千葉県補助金等交付規則第５条第１項第４号の規定により報告します。

記

１　補助事業名

２ 補助事業の進捗状況

３　同上に要した経費

４　事故の内容及び原因

５　事故に対する措置

６ 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）事故の理由を立証する書類を添付すること。

第６号様式（第７条関係）

千葉県地域商業活性化事業遂行状況報告書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

年　　月　　日付け千葉県　　指令第　　号　　で交付決定のあった千葉県地域商業活性化事業補助金に係る補助事業の遂行状況について、千葉県補助金等交付規則第１０条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　交付決定額

２　支出済額

３　補助事業の遂行状況

第７号様式（第８条関係）

千葉県地域商業活性化事業実績報告書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

年　　月　　日付け千葉県　　指令第　　号　　で交付決定のあった千葉県地域商業活性化事業を完了したので、千葉県補助金等交付規則第１２条の規定により、下記の書類を添えて報告します。

記

１　事業に要した経費及び補助金交付決定額

　(1) 補助事業に要した経費　　　　　　　　　　　　　　円

　(2) 補助金交付決定額　　　　　　　　　　　　　　　　円

２　補助事業に要した経費の配分

別紙「補助事業実績書」のとおり

３　補助事業完了期日　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（添付書類）

(1) 補助金交付先団体及び事業実施団体の当該年度の事業報告書(案）、収支　決算(見込）書

(2) 契約書及び領収書の写し

　(3) 関係図面及び完成写真

(4) 地域商業機能複合化推進事業にあっては、国に提出した実績報告書の写し及び添付書類並びに確定通知書の写し（なお、(1)から(3)のうち、国に提出したこれらの写しに同様の書類がある場合は、(4)により省略可）

(5) その他知事が必要と認める書類

別紙

補助事業実績書

１　補助事業実績の内容等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業実施団体 | 名　称 |  |
| 代表者 |  |
| 所在地 |  |
| 事業名 |  | |
| 事業内容 |  | |
| 事業を実施したことによる効果  及び今後の展開 |  | |

２　補助事業に要した経費の配分等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 補助事業に  要した経費  (総事業費) | 補助対象  経　　費  (別表に該当する経  費の総額) | 県補助  限度額 | 補助対象経費内訳 | | | |
| 県補助金 | 市町村  補助金 | 事業実施  団体負担額 | その他  （　 　） |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |

（注）１）経費区分は別表「補助対象事業の経費」により記入すること。

　　　　２）補助事業に要した経費（総事業費）と補助対象経費に差額が生ずる場合、その負担区分を欄外に明記すること。

　　　　３）事業経費は積算根拠を付属資料として添付すること。

第８号様式（第９条関係）

千葉県地域商業活性化事業補助金交付請求書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

年　　月　　日付け千葉県　　達第　　号　　で額の確定のあった　千葉県地域商業活性化事業補助金について千葉県補助金等交付規則第１５条の規定により、下記のとおり請求します。

記

金　　　　　　　　　　　　　　円

第９号様式（第１２条関係）

千葉県地域商業活性化事業補助金概算払請求書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

年　　月　　日付け千葉県　　指令第　　号　　で交付決定のあった千葉県地域商業活性化事業補助金については千葉県補助金等交付規則第１６条第２項の規定により、下記のとおり概算払されるよう請求します。

記

金　　　　　　　　　　　　　　円

第１０号様式（第１６条関係）

千葉県地域商業活性化事業補助金取得財産等の処分承認申請書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

年　　月　　日付け千葉県　　指令第　　号　　で交付決定のあった千葉県地域商業活性化事業補助金に係る取得財産等を下記のとおり処分することについて、千葉県地域商業活性化事業補助金交付要綱第１６条第２項の規定により、その承認を申請します。

記

１　取得財産の品目・名称及び取得日

２　取得価格又は効用が増加した価格及び処分することにより収入があるときはその収入額

３　処分の方法

４　処分の理由

第１１号様式（第１７条関係）

千葉県地域商業活性化事業補助金に係る消費税額及び地方消費税額の

確定に伴う報告書

年　　月　　日

千葉県知事　　　　　　　　様

（所在地）

（名称及び代表者名）

　千葉県地域商業活性化事業補助金交付要綱第１７条の規定により、下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（知事が確定通知書により通知した額）

２　補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

３　消費税及び地方消費税の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

４　補助金返還相当額

（注）別紙として積算の内訳を添付すること。